

令和4年度
第2回 恵庭市公営企業経営審議会

- ・ 令和5年度 公営企業会計予算(案)について

令和5年3月24日
恵庭市水道部経営管理課

目次

- 1 公営企業会計について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1～4ページ
- 2 令和5年度水道事業予算状況
 - 2-(1) 令和5年度予算編成について（水道事業）・・・・・・・・・・・・・5ページ
 - 2-(2) 予算のポイント（水道事業）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6ページ
 - 2-(3) 予算の主な概況（水道事業）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7ページ
 - 2-(4) 令和5年度予算の姿（水道事業）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8～11ページ
 - 2-(5) 令和5年度予算と経営戦略（水道事業）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12～13ページ
 - 2-(6) 令和5年度水道事業会計予算書 財務諸表(案)・・・・・・・・・・・・・14～20ページ
- 3 令和5年度下水道事業予算状況
 - 3-(1) 令和5年度予算編成について（下水道事業）・・・・・・・・・・・・・21ページ
 - 3-(2) 予算のポイント（下水道事業）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22ページ
 - 3-(3) 予算の主な概況（下水道事業）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23ページ
 - 3-(4) 令和5年度予算の姿（下水道事業）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24～27ページ
 - 3-(5) 令和5年度予算と経営戦略（下水道事業）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・28～29ページ
 - 3-(6) 令和5年度下水道事業会計予算書 財務諸表(案)・・・・・・・・・・・・・30～36ページ

1 公営企業会計について

【地方公営企業とは】

- ・ 地方公共団体が、**住民の福祉の増進**を目的として設置し、経営する企業。
- ・ 企業としての**経済性**を発揮する必要があるため、一般の官公庁会計と異なった企業会計という経理方式によって財政状況がとらえられている。
- ・ 固定資産台帳の整備、複式簿記の導入により、精緻な財務書類の作成が可能となり、経営状況のよりの的確な把握が可能となる。
- ・ 恵庭市では水道事業と下水道事業の**2事業**が該当。
- ・ 主に「水道料金」と「下水道使用料」の料金収入で経費をまかなっている。

1 公営企業会計について

【公営企業会計と官公庁会計の違い】

- ①現金主義ではなく、**発生主義**である（法第20条）
現金の収支にかかわらず経済活動の発生事実に基づき整理される。（複式簿記採用）
- ②**期間計算**（費用配分）の考え方がある（法第20条）
その年度の収益の獲得につながったと考えられる部分だけがその年度の費用として整理される。
（3月決算）
- ③**損益計算**と**資本取引**の区分がある（法第20条、令第9条）
1年間の経営成績を表す収益的収支、施設の建設・改良等の事業費とその財源を表す資本的収支の2つの収支がある。
- ④**資産、負債及び資本**の概念がある（法第20条）
「資産」は資金の運用形態を示し、「負債及び資本」は資金の調達方法等を示す。※資産 = 負債 + 資本
- ⑤**予算**及び**決算**の双方を重視する（法第3条）
歳出の規制だけでなく、経済性の発揮が求められている。
- ⑥企業経営の**弾力化**（法第24条第3項）
予算編成後の経済情勢変化や予測不能事態への対応について、予算超過支出が認められている。

法：地方公営企業法、令：地方公営企業法施行令

1 公営企業会計について

【収益的収支と資本的収支】

■収益的収支（3条）

1年間の企業活動に伴い発生する収益と費用を表したもの

- 施設の維持管理、事業を運営するための費用とその財源
- 当年度の収益と費用を表す

■資本的収支（4条）

施設の建設など支出の効果が翌年度以降に及ぶものや、企業債の元金償還などの支出とその財源となる収入を表したもの

- 施設を建設・整備するための支出と企業債の借入などの財源
- 翌年度の収益的収支に影響

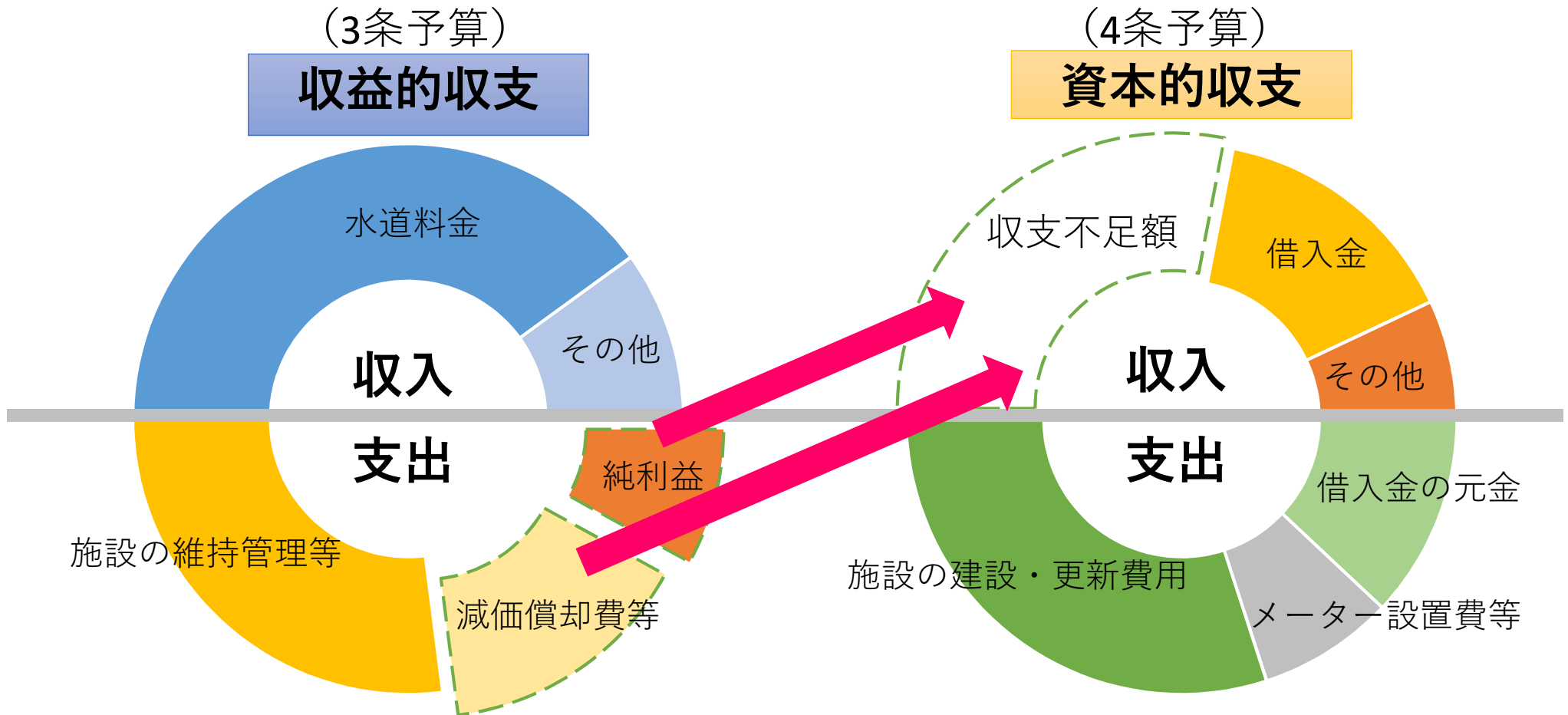
○公営企業においては、資本的収支の収入が支出に対し不足するため、収益的収支からの利益や損益勘定留保資金※1（減価償却費※2等）で補てん（穴埋め）することが一般的

※1 損益勘定留保資金：現金支出を伴わない費用によって企業内に残る資金

※2 減価償却費：固定資産の経年的な価値の減少を毎事業年度の費用として計上するもの

1 公営企業会計について

【収益的収支と資本的収支の関係】



2-(1) 令和5年度予算編成について（水道事業）

予算案策定にあたり

令和5年度公営企業会計予算は、将来にわたり健全で安定した経営を持続するための中長期的な経営方針となる「水道事業ビジョン・経営戦略」を基本とし、計画的な事業の推進や現金残高と企業債残高のバランス、施設整備における重要度、優先度を考慮した予算を編成いたしました。

予算案の概要

水道事業では、地震に弱いとされる塩化ビニル管を優先的に更新し、安定した水供給に努めます。

また、災害時における緊急の水需要に対応するため、市内2か所目となる緊急貯水槽を令和5年度から2か年で整備し、応急給水拠点の確保に努めます。

収益的収入の料金収入は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたものの、経済活動の回復傾向が見られたことから、令和4年度決算見込み額と同額となる、前年度比1,640万円増の14億9,164万円としました。

収益的支出では、光熱水費や委託料の増加により、前年度比1,386万円増の15億2,782万円となりましたが、純利益は前年度比1,142万円増となる9,552万円を見込みました。

資本的収入では、耐震化事業を確実に実施する一方、将来負担を考慮し、企業債の借入額を前年度比6,600万円減の2億2,400万円としました。

資本的支出では、インボイス対応に伴うソフトウェアのカスタマイズ事業費を新たに固定資産購入費に計上しました。施設整備費には、昨今、全国的に老朽管損傷事故が多発していることから、配水管整備基本計画の見直しを図る一方で、全体事業費を平準化するなどにより、前年度比1億4,882万円減の6億9,026万円としました。

全体の予算規模は、前年度比1億3,496万円減の22億1,809万円としました。

2-(2) 予算のポイント（水道事業）

【収入支出の概要】

■収益的収支（3条）

（単位：千円）

	令和5年度予算(a)	令和4年度予算(b) <small>※当初予算</small>	増減(a-b)	増減率
収益的収入(A) 税込	1,666,353	1,653,620	12,733	0.8%
(税抜)	(1,524,867)	(1,514,116)	(10,751)	(0.7%)
収益的支出(B) 税込	1,527,829	1,513,967	13,862	0.9%
(税抜)	(1,429,346)	(1,430,015)	(△669)	(△0.1%)
差引(A-B)	138,524	139,653	△1,129	△0.8%
純利益 (税抜)	(95,521)	(84,101)	(11,420)	(12.0%)

主な増減理由（消費税込み）

- ・収入 給水収益の増加（16,406千円）
- ・支出 負担金の増加（一般会計負担金の増加）（2,867千円）、委託料の増加（6,206千円）
光熱水費の増加（原油等燃料価格高騰に伴う電気料金の増加）（1,912千円）

■資本的収支（4条）

※19ページ参照

（単位：千円、消費税込み）

	令和5年度予算(a)	令和4年度予算(b)	増減(a-b)	増減率
資本的収入(A)	230,730	326,900	△96,170	△41.7%
資本的支出(B)	690,261	839,088	△148,827	△21.6%
収支不足(A-B)	△459,531	△512,188	52,657	△11.5%

主な増減理由（消費税込み）

- ・収入 企業債借入額の減少（△66,000千円）、道補助金の増加（緊急貯水槽整備事業に係る補助金）（2,730千円）、一般会計出資金の減少（△32,900千円）
- ・支出 工事請負費の減少（△142,011千円）、メーター設置費の増加（単価見直しによる増加）（9,315千円）、固定資産購入費の減少（応急給水車購入事業費等の減少）（△35,053千円）

2-(3) 予算の主な概況（水道事業）

令和5年度予算「建設改良費等」の特徴

1 令和5年度 水道施設整備費

水道事業ビジョン・経営戦略

基本目標	施策内容	事業展開
Ⅱ 強靱	施策1：耐震化の推進 施策3：応急給水体制の確保及び推進	地震に弱いとされる塩化ビニル管(TS継手)を、耐震性を有する管への更新を優先的に行います。 地震などの災害発生時に飲料水の供給ができない場合に備えて、緊急貯水槽計画を推進します。
Ⅲ 持続	施策1：老朽管路の計画的な更新	標準耐用年数40年を超過した老朽管や更新を迎える管路の増大に備え、管路更新計画に基づき効率的に管路の更新を行います。

<工事請負費>

耐用年数を超過した老朽管の更新を行います。特に、非耐震管とされる塩化ビニル管(TS継手)[VP-TS]を重点的に耐震管に更新を行います。

	種別	規模	工事費	説明
①	老朽管更新	3,885 m	299,897,000 円	
	◎ VP-TS（塩化ビニル管TS継手）	2,483 m	220,209,000 円	重点
	・ VP-RR（塩化ビニル管RR継手）	290 m	7,656,000 円	基線関連工事、道路改良に伴う布設替工事等を含む。
	・ PEP（ポリエチレン管）	420 m	26,976,000 円	
・ DCIP等（ダクタイル鋳鉄管等）	692 m	45,056,000 円		
②	新設	335 m	14,441,000 円	未普及路線の整備及び幹線道路の配水管路網強化のため。
	計（=①+②）	4,220 m	314,338,000 円	

老朽管更新・新設合計（①+②）	
工事費	314,338,000 円
規模	4,220 m
工事件数	13 件
路線数	22 路線

<委託料>

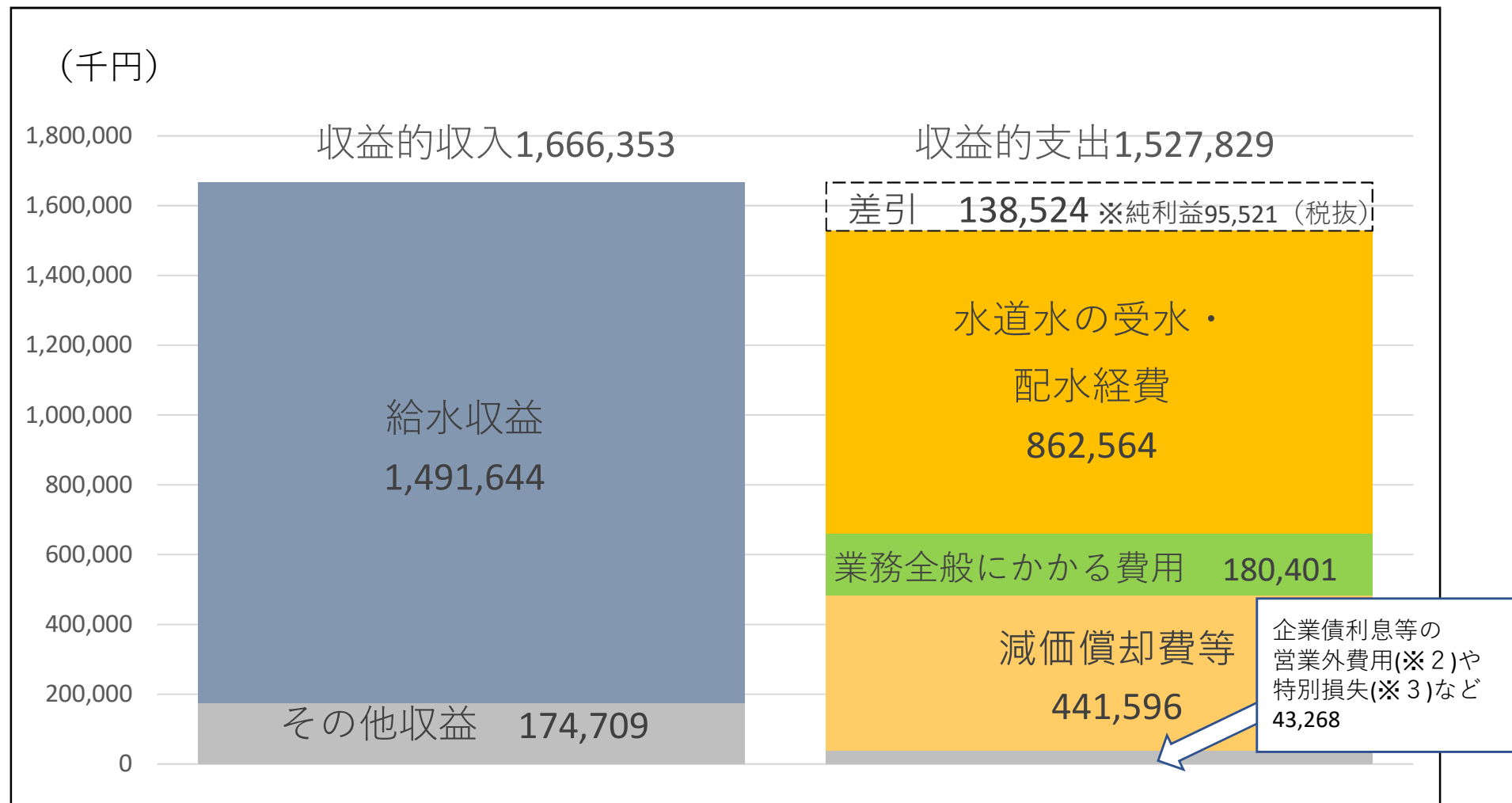
種別	規模	委託料	説明
配水管実施設計委託業務	4,000 m	6,160,000 円	耐震化を含む老朽管更新事業の設計委託。
緊急貯水槽整備実施設計	1 基	10,923,000 円	漁川右岸地区(市民会館敷地内)90㎡の測量設計委託。
配水管整備基本計画見直し委託業務	1 式	21,868,000 円	経営戦略中間見直しの基となる更新計画の精査。

2 令和5年度 固定資産購入費

事業名	規模	固定資産購入費	説明
検針用ハンディターミナル購入	2 台	876,000 円	水道メーターの検針に使用するハンディターミナルの購入。
インボイス対応ソフトウェア更新	1 式	1,532,000 円	R5.10月より開始されるインボイス制度に対応するための料金・財務会計システムのソフトウェア更新事業。

2-(4) 令和5年度予算の姿（水道事業）

■ 収益的収支（3条） 消費税込み



※1 支払利息：借入金（企業債）に対する利息

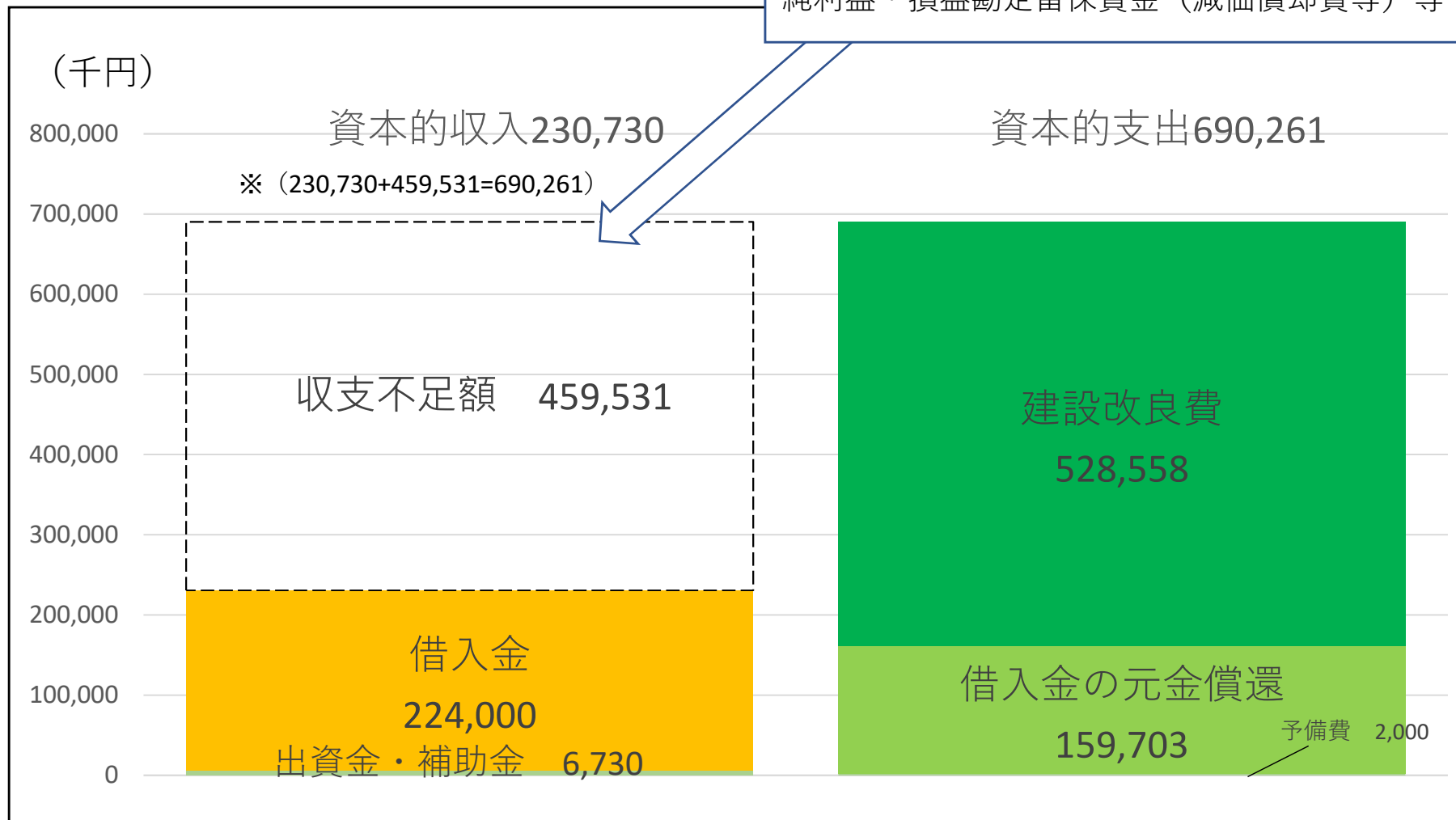
※2 営業外費用：水道事業の主たる営業活動以外のから生じる費用

※3 特別損失：当期の費用に計上することが不適当な費用（臨時的な費用や過年度分の水道料金還付金など）

2-(4) 令和5年度予算の姿（水道事業）

■ 資本的収支（4条） 消費税込み

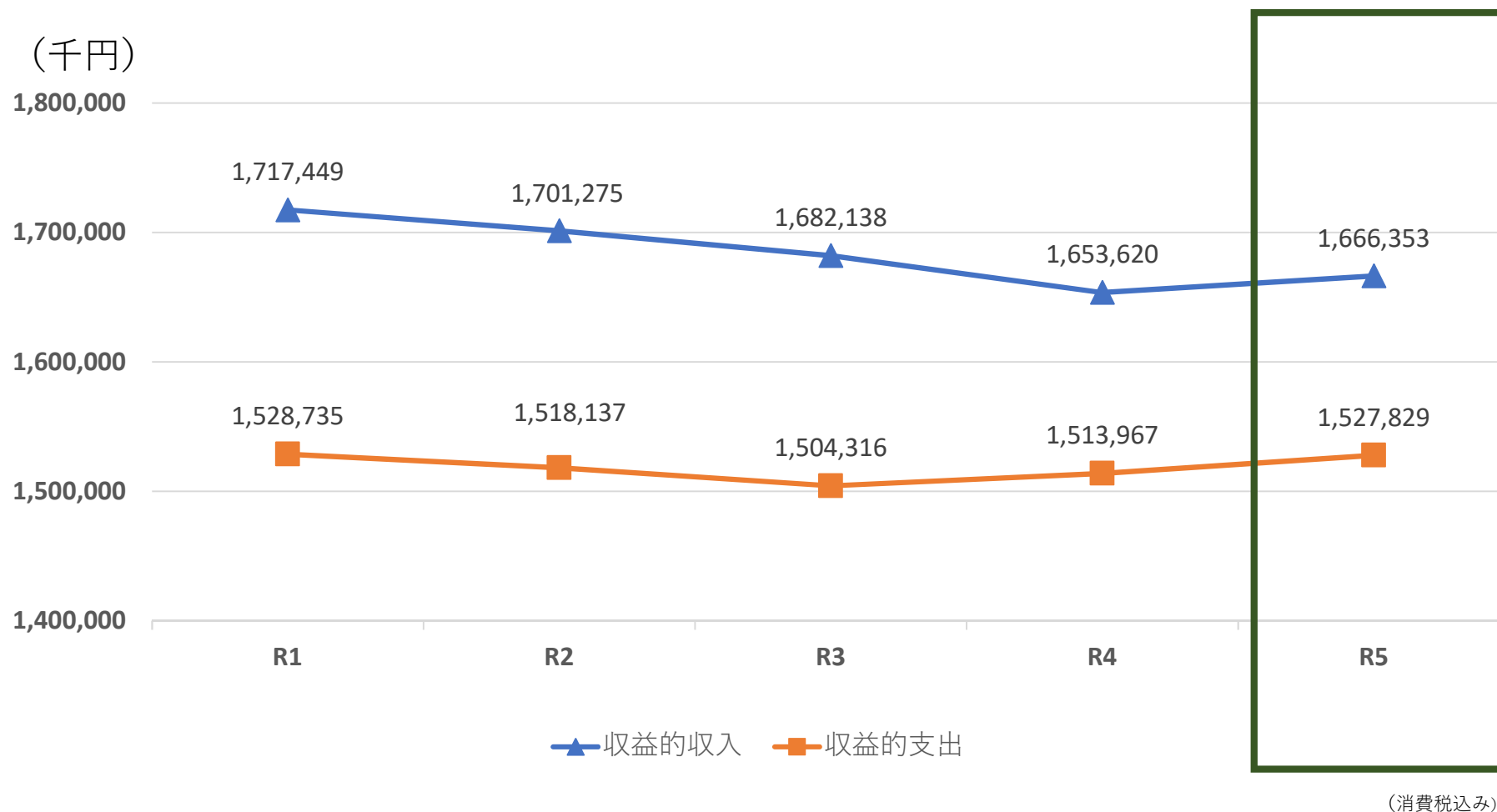
純利益・損益勘定留保資金（減価償却費等）等で補てん



出資金：一般会計又は他会計から特別に出資されたもの

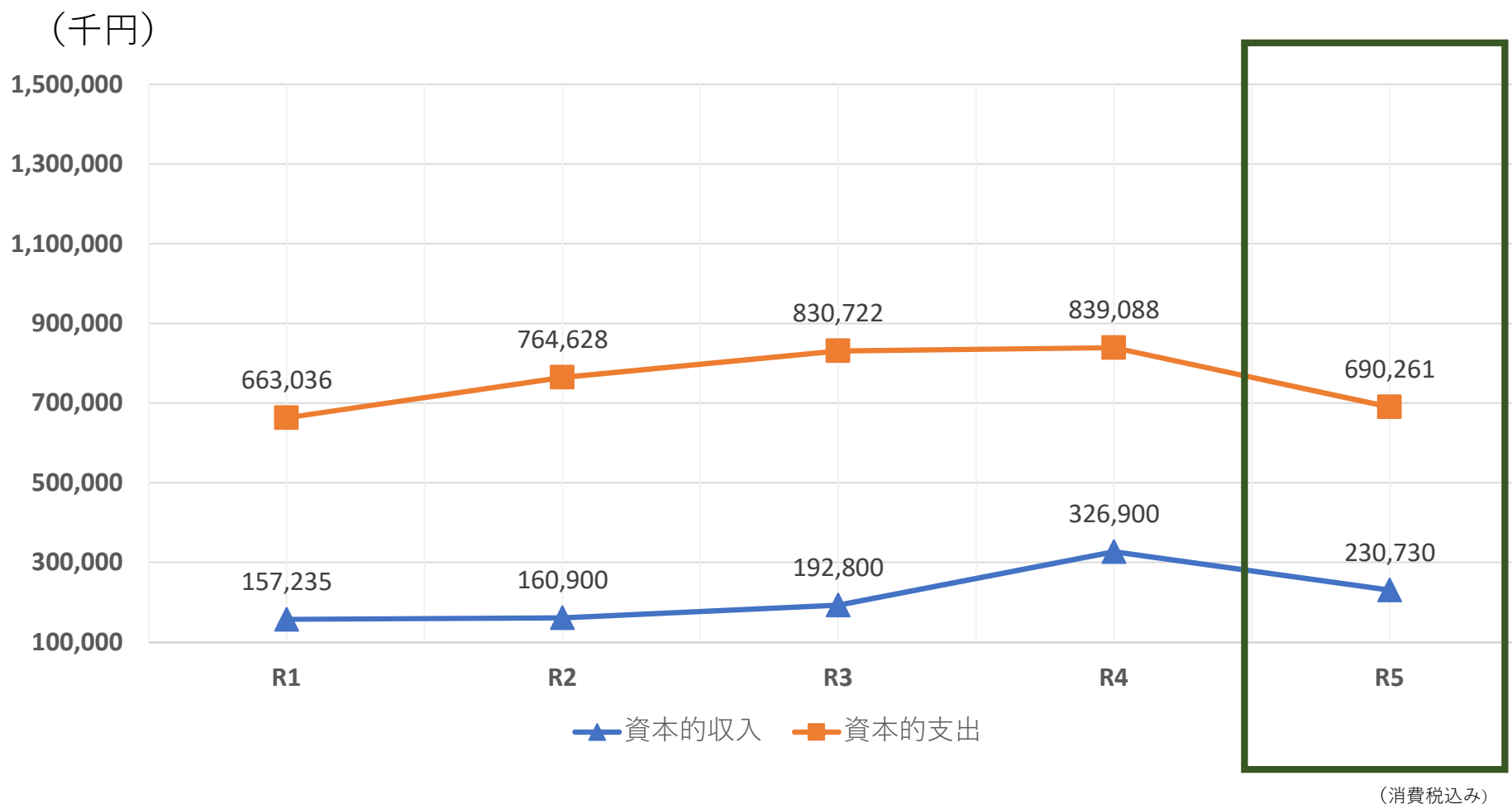
2-(4) 令和5年度予算の姿（水道事業）

■収益的収支予算（3条）の推移（5年）



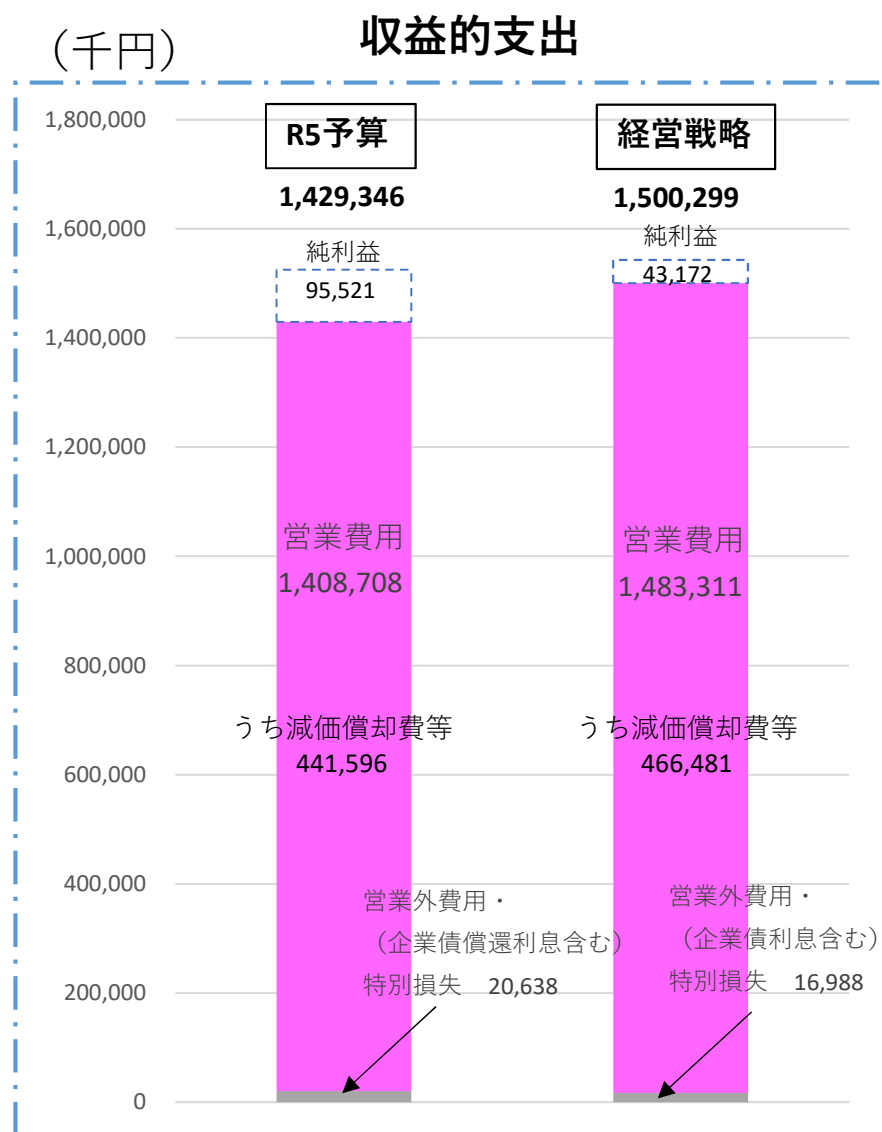
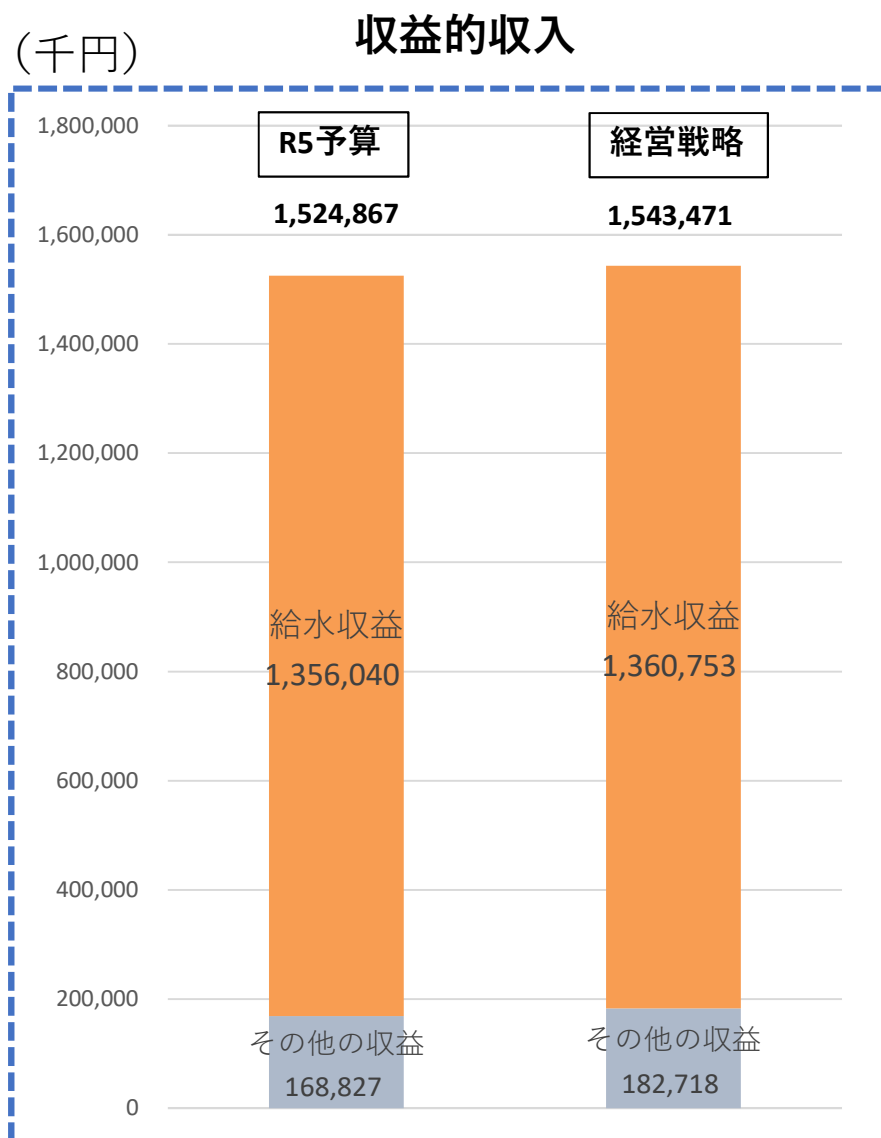
2-(4) 令和5年度予算の姿（水道事業）

■ 資本的収支予算（4条）の推移（5年）



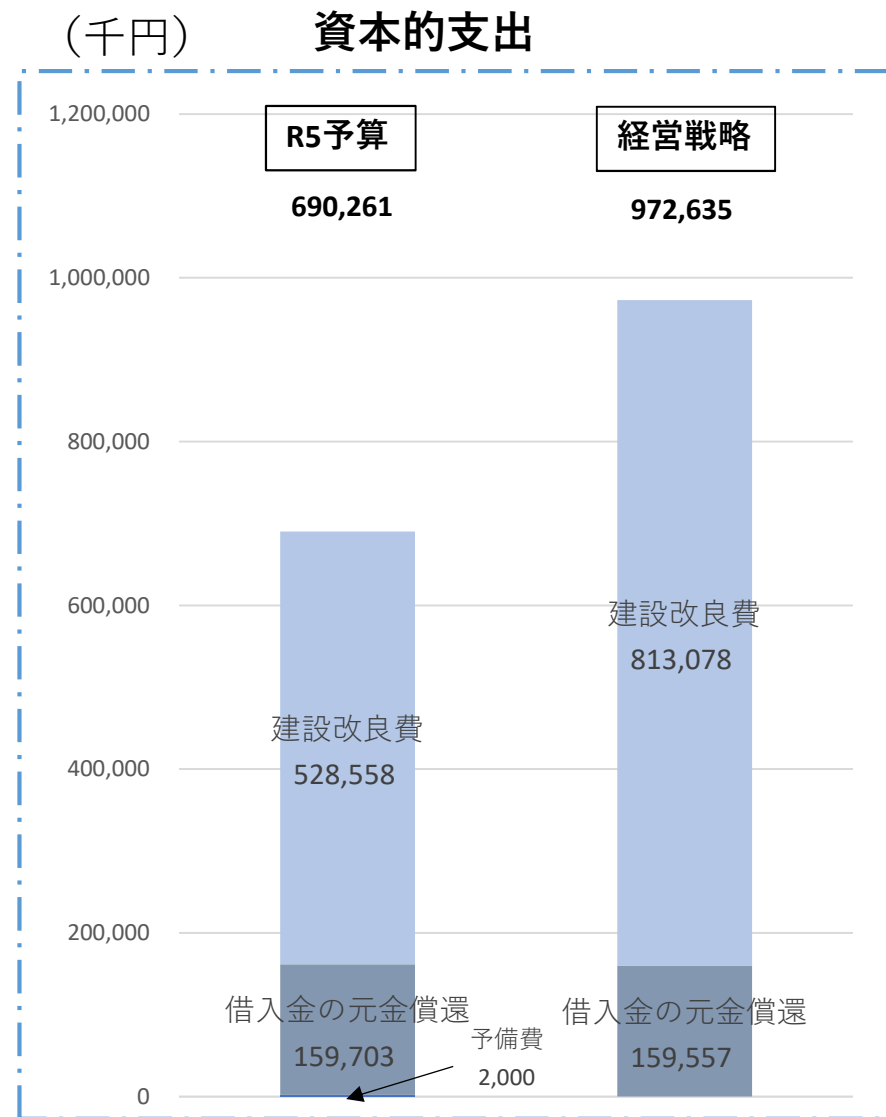
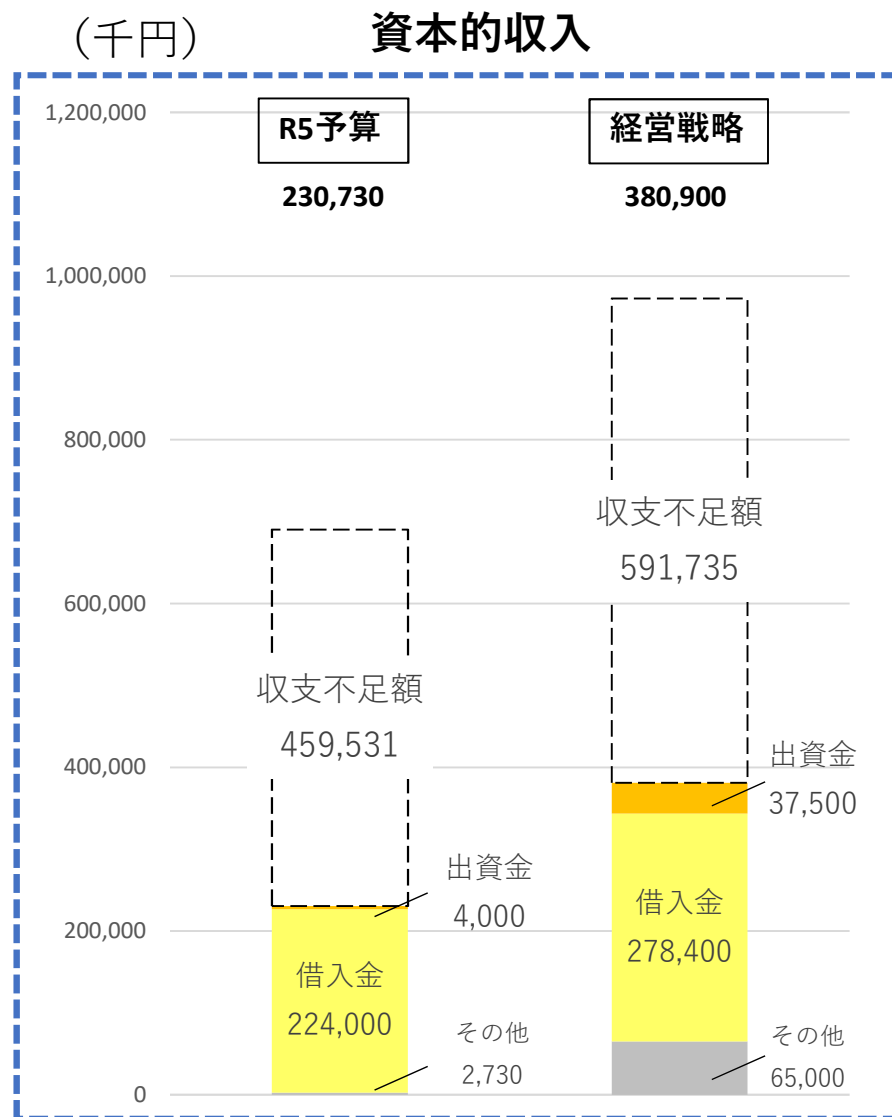
2-(5) 令和5年度予算と経営戦略（水道事業）

■収益的収支（3条）（消費税抜き）※損益計算書ベース



2-(5) 令和5年度予算と経営戦略（水道事業）

■資本的収支（4条）（消費税込み）



2-(6) 令和5年度水道事業会計予算書 財務諸表(案)

- ① キャッシュフロー計算書
- ② 損益計算書前年度予算比較表
- ③ 前年度予算比較表
- ④ 貸借対照表前年度予算比較表

①令和5年度水道事業予算キャッシュ・フロー計算書 (税抜き)

(単位：千円)

区 分	R5年度予算	R4年度予算	分析
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	533,719	494,077	
当年度純利益 (△は損失) ①	95,521	84,101	■投資に充当可能な資金 (4条投資財源)
減価償却費 ②	418,666	410,257	①当年度純利益 (減債積立金:95,521)
修繕引当金の増加額 (△は減少) ④	0	0	②損益勘定留保資金 (384,601)
特別修繕引当金の増加額 (△は減少) ④	20,000	20,000	■営業に係る運転資金
貸倒引当金の増減額 (△は減少) ④	△ 235	△ 37	③営業資産・負債資金 (33,684)
賞与・法定福利費引当金の増減額 (△は減少) ④	148	614	④営業非資金費用 (19,913)
長期前受金戻入額 ②	△ 56,495	△ 58,066	■その他の異動
受取利息及び受取配当金 ⑤	△ 9	△ 9	⑤上記以外の異動 (19,619)
支払利息 ⑤	19,628	20,811	
固定資産除却損 ②	22,430	35,033	
未収金の増減額 (△は増加) ③	△ 1,310	3,563	
未払金の増減額 (△は減少) ③	34,343	△ 1,811	
未払費用の増減額 (△は減少) ③	△ 30	△ 54	
たな卸資産の増減額 (△は増加) ③	500	500	
預り金の増減額 (△は減少) ③	0	0	
その他資産負債の増減額 (△は減少) ③	181	△ 23	
小計	553,338	514,879	
利息及び配当金の受取額	9	9	
利息の支払額	△ 19,628	△ 20,811	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 487,387	△ 612,867	
固定資産の取得による支出	△ 490,117	△ 612,867	■固定資産取得支出 (△490,117)
道補助金による収入	2,730	0	(主な事業/税込み)
			【工事請負費】配水管布設替工事等 (315,207千円)
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	68,297	154,328	
建設改良企業債による収入	224,000	290,000	企業債借入額の減少
一般会計からの出資金による収入	4,000	36,900	一般会計出資金の減少
建設改良企業債の償還による支出	△ 159,703	△ 172,572	
資金増減額 (1+2+3)	114,629	35,538	
資金期首残高	930,066	835,520	
資金期末残高	1,044,695	871,058	

[企業会計キャッシュ・フロー計算書説明]

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー
サービスの提供等による収入、原材料、商品、サービス等の購入による支出といった主たる営業活動より獲得した資金を示す。プラスであれば経営状態は良好と言える。
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー
固定資産の取得による支出やそれに充てるための補助金等の収入といった、将来の利益獲得や資産運用のための資金の動きを示す。上下水道事業においては通常はマイナスである。
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー
企業債の発行、出資による収入や企業債の償還といった業務活動、投資活動を維持するための資金調達の動きを示す。マイナスであれば、債務の減少を示し良好な状態と言える。

キャッシュフロー計算書とは、現金主義により資金の流れを把握する資料です。

損益計算書は発生主義に基づいているため、実際の収入・支出とは発生時期が異なります。

損益計算書と貸借対照表だけではその年度に必要な資金量が不明確であるため、現金の収入・支出に関する情報を補てんしようとするものです。

② 令和5年度水道事業損益計算書 前年度予算比較表

(収入)

(単位：千円、税抜き)

収益の部			
科目	R 5 予算	R 4 予算	増減
総収益 (A)	1,524,867	1,514,116	10,751
1. 営業収益	1,462,922	1,451,810	11,112
(1) 給水収益	1,356,040	1,341,126	14,914
(2) 受託事業収益	44,417	42,416	2,001
(3) その他営業収益	62,465	68,268	△ 5,803
2. 営業外収益	61,945	62,306	△ 361
(1) 受取利息及び配当金	9	9	0
(2) 他会計負担金	2,208	2,189	19
(3) 長期前受金戻入	56,495	58,066	△ 1,571
(4) 雑収益	3,233	2,042	1,191
3. 特別利益	0	0	0
(1) 過年度損益修正益	0	0	0

(支出)

(単位：千円、税抜き)

費用の部			
科目	R 5 予算	R 4 予算	増減
総費用 (B)	1,429,346	1,430,015	△ 669
1. 営業費用	1,408,708	1,408,195	513
(1) 受水費	679,522	678,155	1,367
(2) 配水及び給水費	110,000	108,290	1,710
(3) 受託工事費	6,180	5,410	770
(4) 総係費	171,410	170,550	860
(5) 減価償却費	418,666	410,257	8,409
(6) 資産減耗費	22,930	35,533	△ 12,603
2. 営業外費用	19,638	20,820	△ 1,182
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	19,628	20,811	△ 1,183
(2) 雑支出	10	9	1
3. 特別損失	1,000	1,000	0
(1) 過年度損益修正損	1,000	1,000	0
(2) その他特別損失	0	0	0

(利益)

当年度純利益 (A) - (B)	95,521	84,101	11,420
前年度繰越利益剰余金	239,341	288,862	△ 49,521
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0
当年度未処分利益剰余金	334,862	372,963	△ 38,101

③ 令和5年度水道事業予算の概要 前年度予算比較表

1 収益的収支

(収益的収入)

(単位：千円、税込み)

科目	R 5 予算	R 4 予算	増減	増減の要因 (R5予算/R4予算)
1. 営業収益	1,604,493	1,591,498	12,995	
(1) 給水収益	1,491,644	1,475,238	16,406	家事用の減少(△25,561千円)、家事用外の増加(41,967千円)
(2) 受託事業収益	48,841	46,642	2,199	受託工事費の増加(868千円)、下水道事務受託料の増加(1,331千円)
(3) その他営業収益	64,008	69,618	△ 5,610	下水道事務負担金の減少(△1,919千円)、戸磯跨線橋工事補償費の減少(△6,665千円)
2. 営業外収益	61,860	62,122	△ 262	
(1) 受取利息及び配当金	9	9	0	
(2) 他会計負担金	2,208	2,189	19	
(3) 長期前受金戻入	56,495	58,066	△ 1,571	受贈財産評価額の減少(△1,066千円)
(4) 雑収益	3,148	1,858	1,290	廃棄分解メーター売却代の増加(1,302千円)
3. 特別利益	0	0	0	
(1) 過年度損益修正益	0	0	0	
収益的収入合計	1,666,353	1,653,620	12,733	

(収益的支出)

(単位：千円、税込み)

科目	R 5 予算	R 4 予算	増減	増減の要因 (R5予算/R4予算)
1. 営業費用	1,491,359	1,489,915	1,444	
(1) 受水費	747,475	745,971	1,504	給水量増加に伴う受水費の増加 (1,504千円)
(2) 配水及び給水費	115,089	113,074	2,015	【修繕費】 柏木増圧ポンプ場加圧給水ユニット修繕の増加 (1,430千円)、 修繕内訳の見直しによる減少 (△1,624千円) 【委託料】 水道施設等維持管理委託業務の業務追加による増加 (2,343千円)
(3) 受託工事費	6,798	5,951	847	消火栓更新整備工事費の増加 (847千円)
(4) 総係費	180,401	179,129	1,272	【人件費】 職員1名減による人件費の減少 (△6,536千円) 【負担金】 一般会計負担金の増加 (2,867千円) 【光熱水費】 原油等燃料価格高騰に伴う電気料金の増加 (1,888千円) 【委託料】 水道料金等徴収業務委託料の増加 (1,653千円)、 庁舎清掃委託料の増加 (1,917千円)
(5) 減価償却費	418,666	410,257	8,409	償却資産の増加
(6) 資産減耗費	22,930	35,533	△ 12,603	除却資産の減少
2. 営業外費用	33,470	21,052	12,418	
(1) 支払利息	19,628	20,811	△ 1,183	企業債償還利息の減少
(2) 消費税	13,832	231	13,601	仮払消費税の減少に伴う消費税申告額の増加
(3) 雑支出	10	10	0	
3. 特別損失	1,000	1,000	0	
(1) 過年度損益修正損	1,000	1,000	0	
4. 予備費	2,000	2,000	0	
(1) 予備費	2,000	2,000	0	
収益的支出合計	1,527,829	1,513,967	13,862	

(差引)

	R 5 予算	R 4 予算	増減	増減の要因 (R5予算/R4予算)
収益的収支差引額	138,524	139,653	△ 1,129	

2 資本的収支

(資本的収入)

(単位：千円、税込み)

科目	R 5 予算	R 4 予算	増減	増減の要因 (R5予算/R4予算)
1. 企業債	224,000	290,000	△ 66,000	
(1) 企業債	224,000	290,000	△ 66,000	対象事業費の減少に伴う借入額の減少 (△66,000千円)
2. 補助金	2,730	0	2,730	
(1) 道補助金	2,730	0	2,730	緊急貯水槽整備事業に係る補助金の増加 (2,730千円)
3. 出資金	4,000	36,900	△ 32,900	
(1) 出資金	4,000	36,900	△ 32,900	対象事業費の減少に伴う一般会計出資金の減少 (△32,900千円)
合 計	230,730	326,900	△ 96,170	

(資本的支出)

(単位：千円、税込み)

科目	R 5 予算	R 4 予算	増減	増減の要因 (R5予算/R4予算)
1. 建設改良費	528,558	664,516	△ 135,958	
(1) 水道施設整備費	396,694	506,914	△ 110,220	【工事請負費】配水管布設工事費の減少 (△21,012千円)、配水管布設替工事費の減少 (△120,713千円)、その他工事費の減少 (△286千円)
(2) メーター設置費	129,456	120,141	9,315	メーター単価の見直しによる増加
(3) 固定資産購入費	2,408	37,461	△ 35,053	応急給水車購入事業費、作業車両購入費、財務・料金更新整備事業費の減少 (△36,160千円)
2. 企業債償還金	159,703	172,572	△ 12,869	
(1) 企業債償還金	159,703	172,572	△ 12,869	企業債償還金の減少 (△12,869千円)
3. 予備費	2,000	2,000	0	
(1) 予備費	2,000	2,000	0	
合 計	690,261	839,088	△ 148,827	

(差引)

	R 5 予算	R 4 予算	増減	増減の要因 (R5予算/R4予算)
資本的収支差引額	△ 459,531	△ 512,188	52,657	

④ 令和5年度水道事業 貸借対照表前年度予算比較表

(資産の部)

(単位：千円、税抜き)

資産の部			
科 目	R 5 予算	R 4 予算	R4予算比
1. 固定資産	8,963,774	8,969,285	△ 5,511
(1) 有形固定資産	8,922,455	8,945,624	△ 23,169
イ 土地	145,133	145,133	0
ロ 建物	269,423	280,418	△ 10,995
ハ 構築物	7,839,583	7,806,060	33,523
ニ 機械及び装置	155,577	171,325	△ 15,748
ホ 車両運搬具	21,223	25,199	△ 3,976
ヘ 工具器具及び備品	19,495	56,891	△ 37,396
ト メーター	462,091	460,598	1,493
チ 建設仮勘定	9,930	0	9,930
(2) 無形固定資産	41,319	23,661	17,658
イ 土地利用権	1,936	1,936	0
ロ 施設利用権	18,966	19,305	△ 339
ハ 電話加入権	21	21	0
ニ ソフトウェア	20,396	2,399	17,997
2. 流動資産	1,174,891	986,214	188,677
(1) 現金預金	1,044,695	871,058	173,637
(2) 未収金	110,213	107,750	2,463
(3) 貯蔵品	18,983	6,406	12,577
(4) その他流動資産	1,000	1,000	0
資産合計	10,138,665	9,955,499	183,166

(負債・資本の部)

(単位：千円、税抜き)

負債・資本の部			
科 目	R 5 予算	R 4 予算	R4予算比
1. 固定負債	1,904,869	1,783,451	121,418
(1) 企業債	1,756,978	1,655,560	101,418
(2) 修繕引当金	63,911	63,911	0
(3) 特別修繕引当金	83,980	63,980	20,000
2. 流動負債	426,491	442,675	△ 16,184
(1) 企業債	122,744	159,864	△ 37,120
(2) 未払金	122,964	106,587	16,377
(3) 未払費用	976	1,134	△ 158
(4) 引当金	10,405	9,649	756
(5) 預り金	169,402	165,441	3,961
3. 繰延収益	1,137,252	1,182,393	△ 45,141
(1) 長期前受金	2,720,375	2,715,310	5,065
イ 受贈財産評価額	1,545,811	1,546,409	△ 598
ロ 補助金	103,401	91,775	11,626
ハ 工事負担金	1,071,163	1,077,126	△ 5,963
(2) 長期前受金仮勘定	2,730	0	2,730
(3) 長期前受金収益化累計額	△ 1,585,853	△ 1,532,917	△ 52,936
4. 資本金	5,716,634	5,555,460	161,174
(1) 資本金	5,716,634	5,555,460	161,174
5. 剰余金	953,419	991,520	△ 38,101
(1) 資本剰余金	618,557	618,557	0
イ 受贈財産評価額	21,347	21,347	0
ロ 補助金	161,558	161,558	0
ハ 工事負担金	435,652	435,652	0
(2) 利益剰余金	334,862	372,963	△ 38,101
イ 当年度未処分利益剰余金	334,862	372,963	△ 38,101
負債・資本合計	10,138,665	9,955,499	183,166

3-(1) 令和5年度予算編成について（下水道事業）

予算案策定にあたり

令和5年度公営企業会計予算は、将来にわたり健全で安定した経営を持続するための中長期的な経営方針となる「下水道ビジョン・経営戦略」を基本とし、計画的な事業の推進や現金残高と企業債残高のバランス、施設整備における重要度、優先度を考慮した予算を編成いたしました。

予算案の概要

下水道事業では、官民連携によるバイオガス発電など都市代謝施設の集約化を活かした資源利用の取組みや下水終末処理場の包括委託などを継続し、脱炭素を意識した効率的な事業運営に努めます。

また、分流化による水環境の保全、ストックマネジメント計画や耐震化計画に基づく計画的な施設整備、適切な維持管理などにより、都市基盤としての役割を果たして参ります。

収益的収入の使用料収入は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたものの、経済活動の回復傾向が見られたことから、令和4年度決算見込額と同額となる、前年度比3,967万円増の11億2,200万円としました。

収益的支出では、下水終末処理場におけるストックマネジメント計画（点検調査計画）の見直しや、動力費（電力使用量）の増加等により、維持管理費を前年度比8,593万円増の27億3,227万円とし、純利益は前年度比3,396万円減となる5,665万円を見込みました。

資本的収入では、主に建設事業の実施に必要となる、企業債の借入額を前年度比4,560万円減の6億9,790万円としました。

資本的支出では、分流化や老朽化・耐震化対策等の継続事業や地域環境の変化に応じた雨水管・污水管整備、企業債の償還等を見込み、前年度比6,234万円減の19億3,817万円となりました。

全体の予算規模は、前年度比2,358万円増の46億7,045万円としました。

3-(2) 予算のポイント（下水道事業）

【収入支出の概要】

■収益的収支（3条）

（単位：千円）

	令和5年度予算(a)	令和4年度予算(b)	増減(a - b)	増減率
収益的収入(A) 税込	2,851,292	2,801,822	49,470	1.7%
（税抜）	(2,734,704)	(2,683,524)	(51,180)	(1.9%)
収益的支出(B) 税込	2,732,273	2,646,343	85,930	3.2%
（税抜）	(2,678,052)	(2,592,909)	(85,143)	(3.2%)
差引（A-B）	119,019	155,479	△36,460	△30.6%
純利益（税抜）	56,652	90,615	△33,963	△59.8%

主な増減理由

- ・ 収入 下水道使用料の増加（39,679千円）、繰入金（一般会計負担金分）の増加（13,937千円）
- ・ 支出 管渠ストマネ調査費の減少（△12,900千円）、処理場動力費の増（25,400千円）
委託料の増（52,155千円）

■資本的収支（4条）

（単位：千円、消費税込み）

	令和5年度予算(a)	令和4年度予算(b)	増減(a - b)	増減率
資本的収入(A)	1,110,443	1,159,049	△48,606	△4.4%
資本的支出(B)	1,938,178	2,000,524	△62,346	△3.2%
収支不足（A-B）	△827,735	△841,475	13,740	△1.7%

主な増減理由

- ・ 収入 企業債借入の減少（△45,600千円）
- ・ 支出 公共下水道整備費の減少（△17,219千円）、企業債償還金の減少（△44,347千円）

3-(3) 予算の主な概況（下水道事業）

令和5年度予算「建設改良費等」の特徴

令和5年度 政策的下水道事業費

下水道事業経営戦略

基本目標	
I. 安定	経営基盤の強化による経営の安定
II. 快適	下水道の適正な処理と普及
III. 持続	災害に強く持続可能な下水道
IV. 環境	資源の有効利用と環境に配慮した循環型社会の構築

名称	規模	(内訳等)	事業費(千円)	
			3条	4条
1. 公共下水道事業 【管渠等】				
II. 快適 下水道の適正な処理と普及			22,960	
汚水管整備による生活環境の向上			0	22,960
	柏陽北地区汚水管整備	L= 75m		10,000
	戸磯跨線橋架替関連 汚水管整備	L= 80m	※ゼロ市債	4,800
	公共樹新設	N=10箇所		6,600
	用地取得関連費	N= 1箇所	島松寿町1丁目	1,560
III. 持続 災害に強く持続可能な下水道			305,350	
雨水管網整備による浸水被害の軽減・解消			59,100	246,250
	戸磯跨線橋架替関連 雨水管整備	L= 80m	※ゼロ市債	4,800
	戸磯地区雨水管整備	L=400m		80,000
	樋門ゲート改造	N= 1基		24,000
	島松旭町マンホールポンプ所耐水化	—	実施設計委託	1,000
	道路関連雨水整備	—		14,000
老朽化対策				
	管渠改築更新 (ストックマネジメント事業)	L=145m	重要管路：柏木戸磯線(柏陽憩いの家付近) 通常管路：合流地区	26,000
	マンホールポンプ改築 (ストックマネジメント事業)	N= 1基	牧場マンホールポンプ所：電気設備	10,000
	下水道施設改修	—	公共樹布設替、人孔蓋布設替ほか	14,450
	管渠健全度調査 (ストックマネジメント事業)	—	重要管路：テレビカメラ調査；恵庭2号幹線外、管口カメラ調査；腐食環境下 通常管路：管口カメラ調査；恵み野西地区、恵み野南地区	59,100
地震対策				
	管渠耐震化	L=245m	二次災害想定管路：管更生、後付型可とう継手	72,000
IV. 環境 資源の有効利用と環境に配慮した循環型社会の構築			451,200	
合流改善			100	451,100
	合流式下水道の分流化	L=2,804m	福住、新町、京町、栄恵町地区 (5工区程度に分割を予定)	451,100
資源の有効利用			100	
	下水道GX促進事業	—	先進地視察、導入可能性調査等	
2. 公共下水道事業 【処理場】				
III. 持続 災害に強く持続可能な下水道			310,680	
老朽化対策			48,000	262,680
	処理場施設改築更新 (ストックマネジメント事業)	沈砂池除塵機ほか更新(2/2年目) ※JS建設工事委託 計装機等更新(1/2年目) ※JS建設工事委託		205,000
	処理場施設点検調査計画策定 (ストックマネジメント事業)	現行計画の見直し ※JS委託	20,000	
	処理場施設改築更新	緊急案件：5系曝気槽溶存酸素計、2系沈砂棟直流電源装置ほか		17,680
地震対策				
	処理場施設詳細耐震診断	非線形解析：放流ポンプ棟、4・5系初沈 ※JS委託	28,000	
3. 個別排水処理施設整備事業 【合併処理浄化槽】				
II. 快適 下水道の適正な処理と普及			22,330	
生活排水処理率の向上			0	22,330
	合併処理浄化槽設置工事	N=10基	5人槽：6基、7人槽：3基、10人槽：1基	22,330

※事務費を除く

政策的下水道事業	
事業費(公下)	1,090,190千円
事務費(公下)	39,241千円
総事業費(公下)	1,129,431千円
総事業費(個排)	22,330千円
総事業費計	1,151,761千円

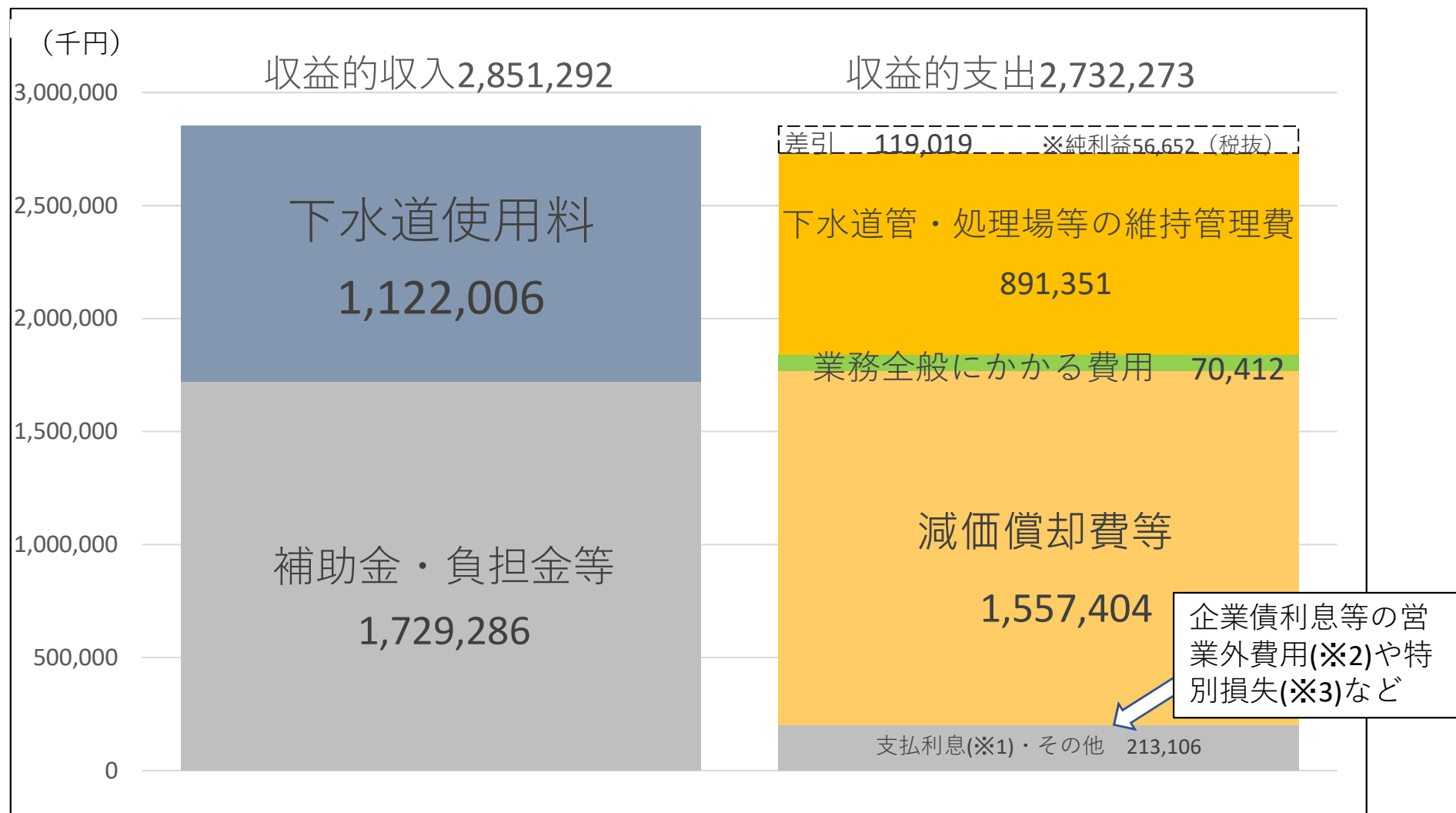
1. 管渠等	
事業費	779,510千円
うち工事費	689,300千円
主要工事件数(予定)	10件

2. 処理場	
事業費	310,680千円
うちJS発注工事費	245,000千円
うち市発注工事費	17,680千円

3. 合併処理浄化槽	
事業費	22,330千円

3-(4) 令和5年度予算の姿（下水道事業）

■収益的収支（3条）消費税込み



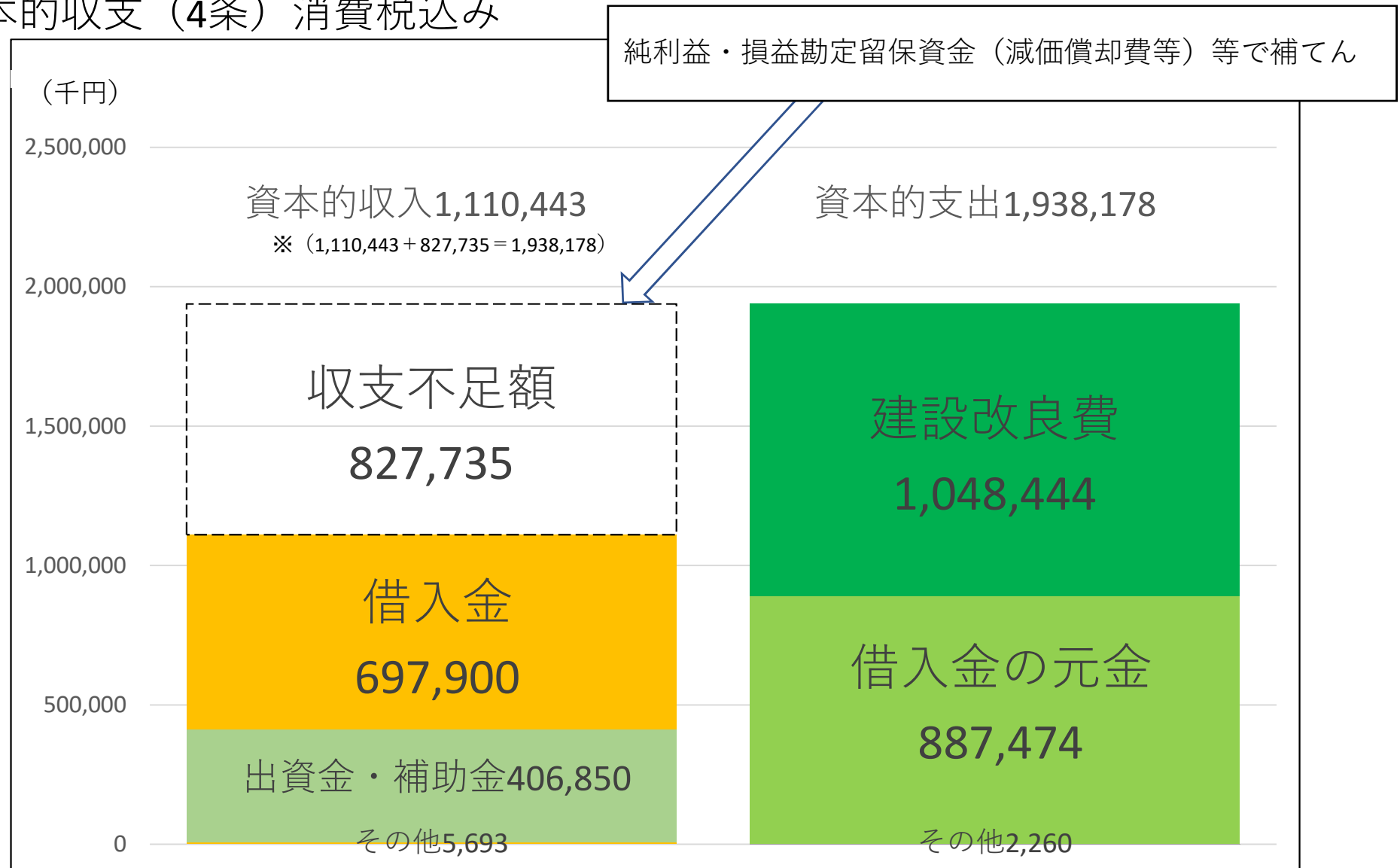
※1 支払利息：借入金（企業債）に対する利息

※2 営業外費用：下水道事業の主たる営業活動以外から生じる費用

※3 特別損失：当期の費用に計上することが不適当な費用（臨時的な費用や過年度分の下水道使用料還付金など）

3-(4) 令和5年度予算の姿（下水道事業）

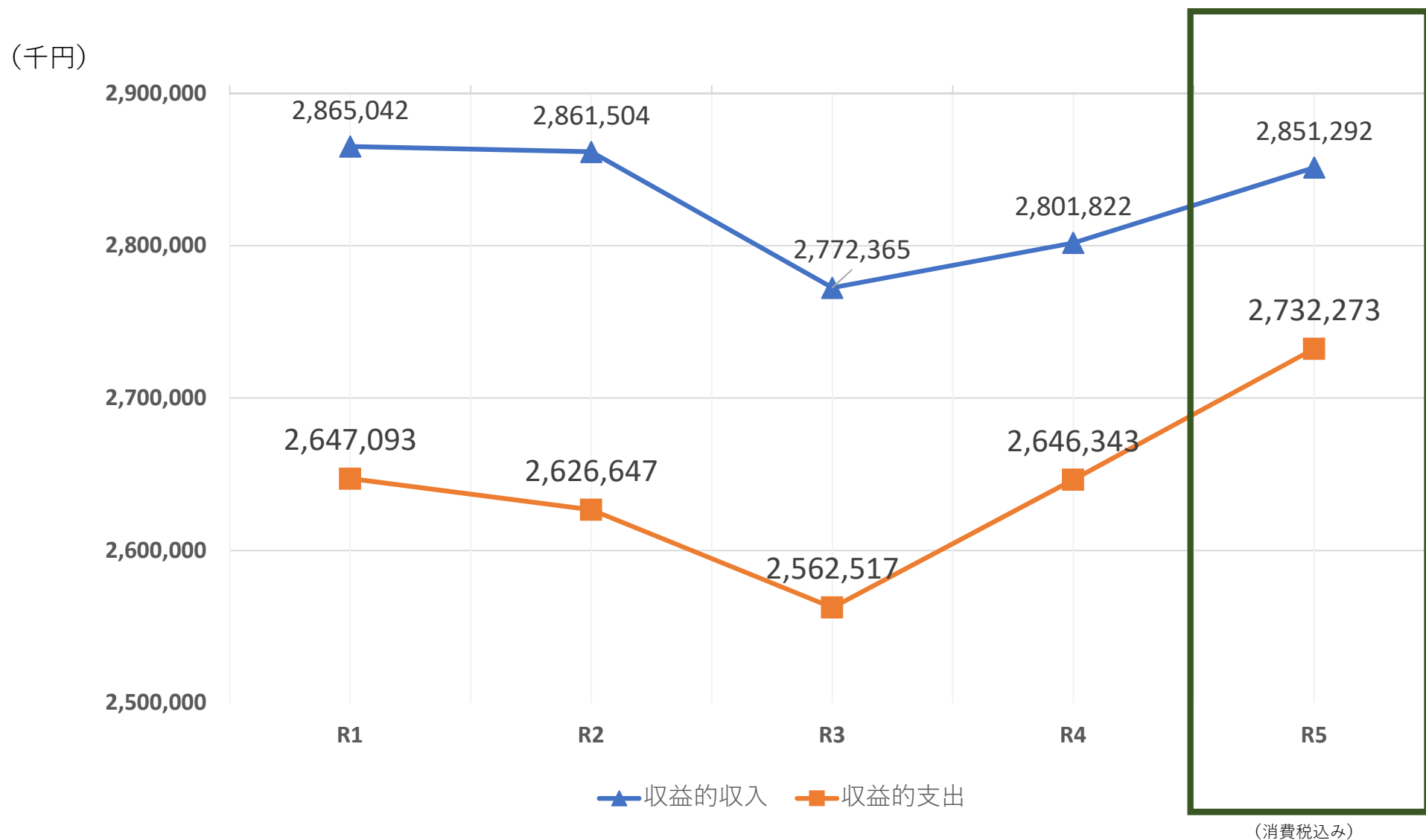
■ 資本的収支（4条）消費税込込み



※出資金：一般会計又は他会計から特別に出資されたもの

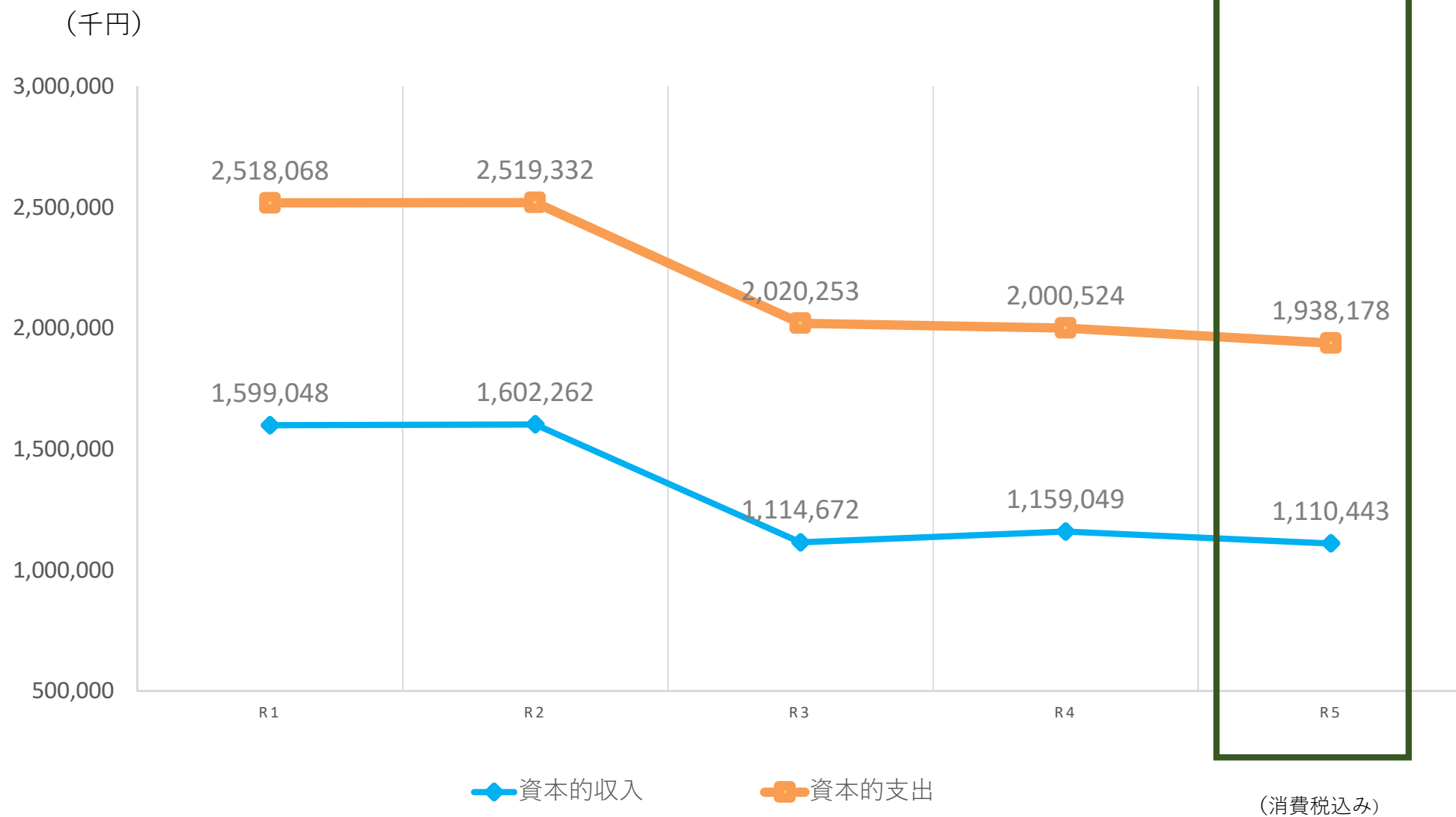
3-(4) 令和5年度予算の姿（下水道事業）

■ 収益的収支（3条）の推移（5年）



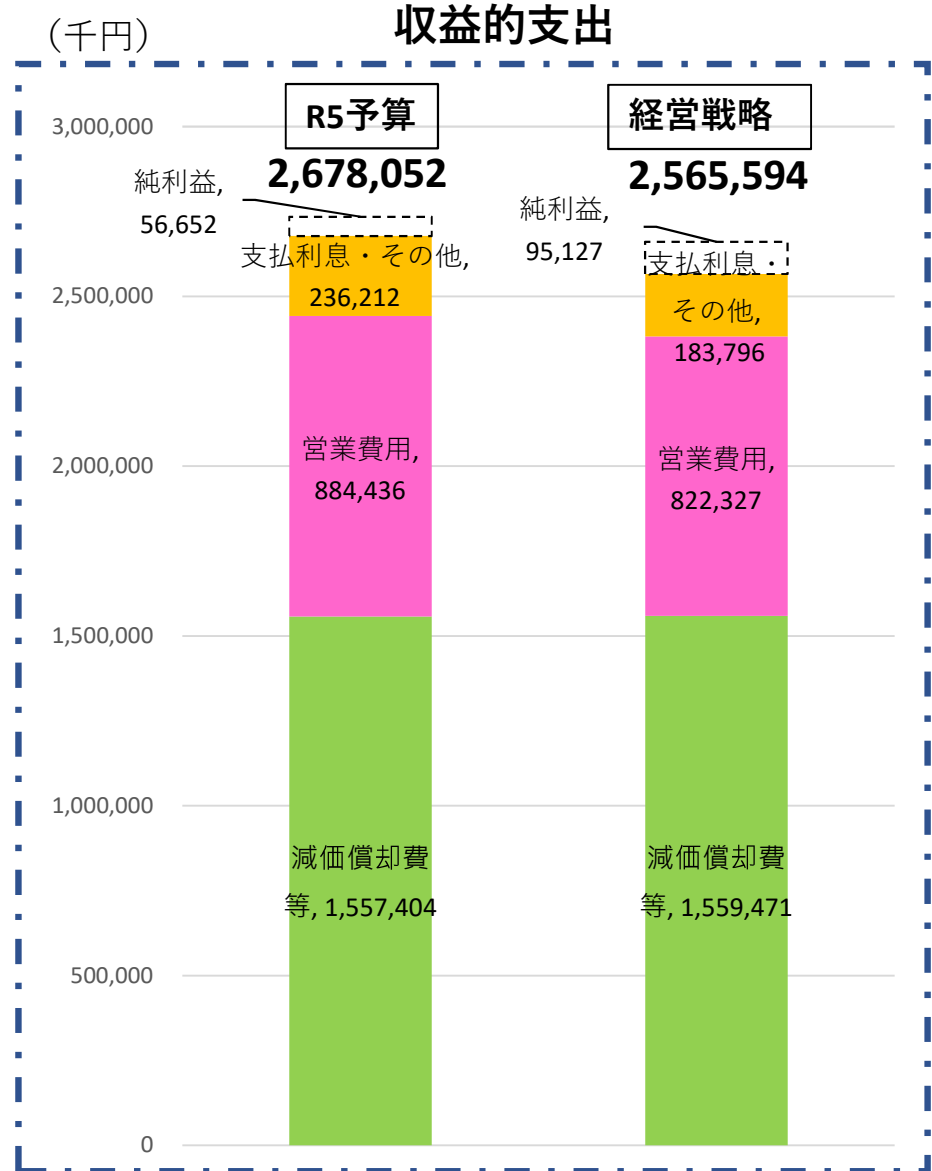
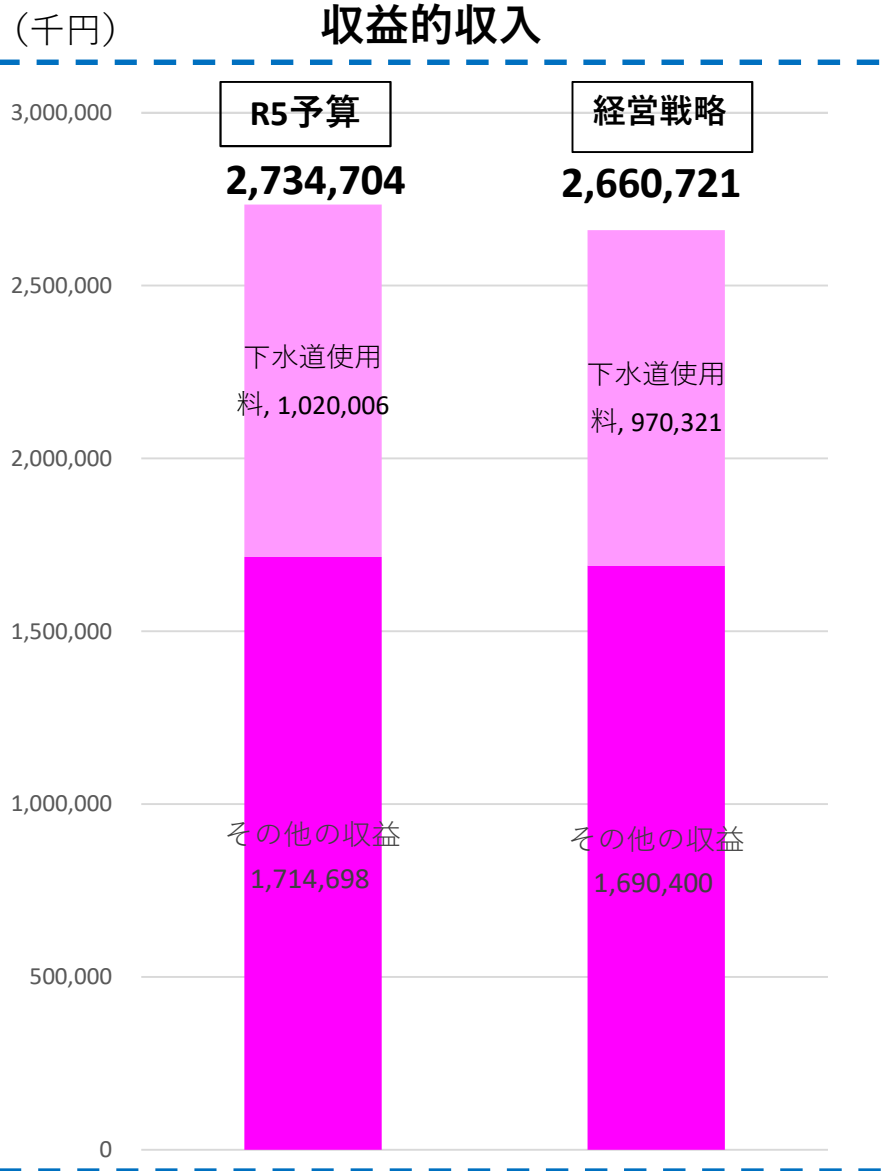
3-(4) 令和5年度予算の姿（下水道事業）

■ 資本的収支（4条）の推移（5年）



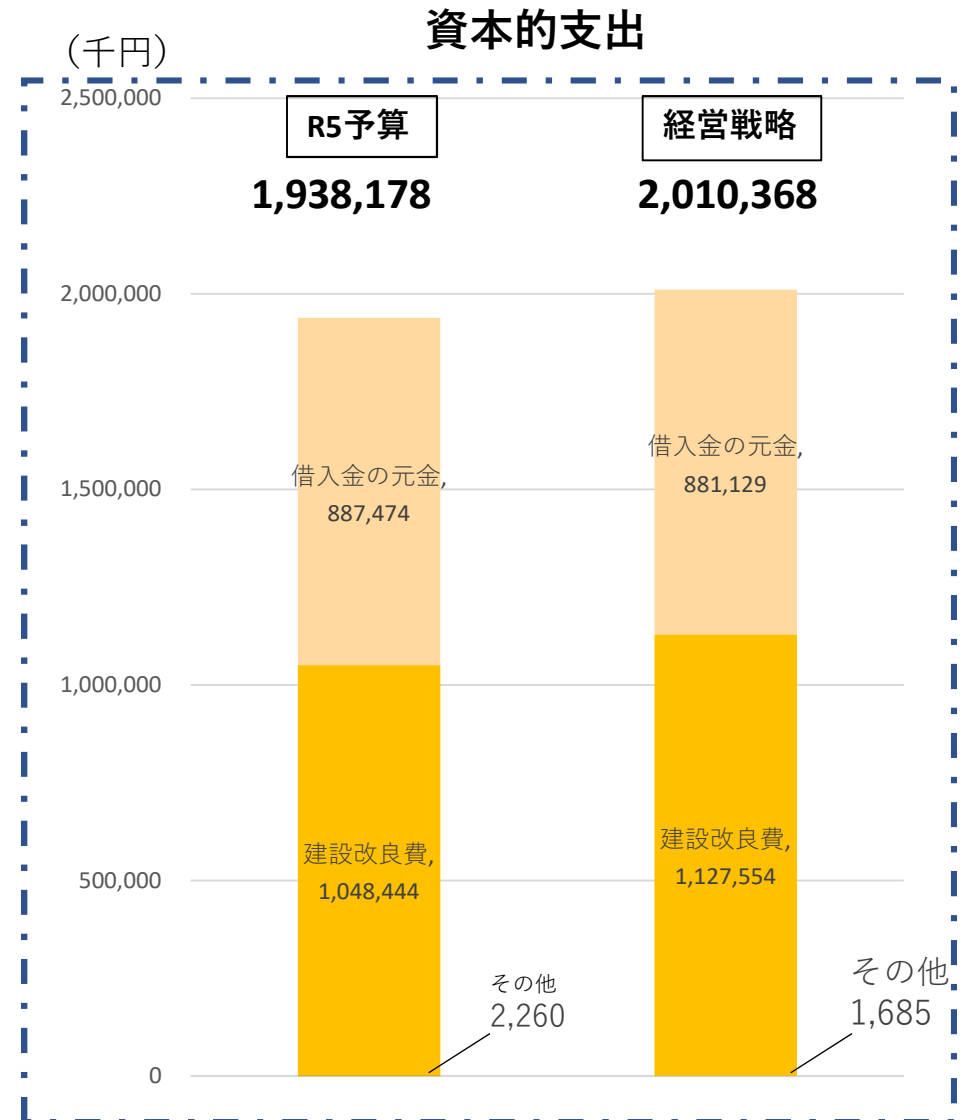
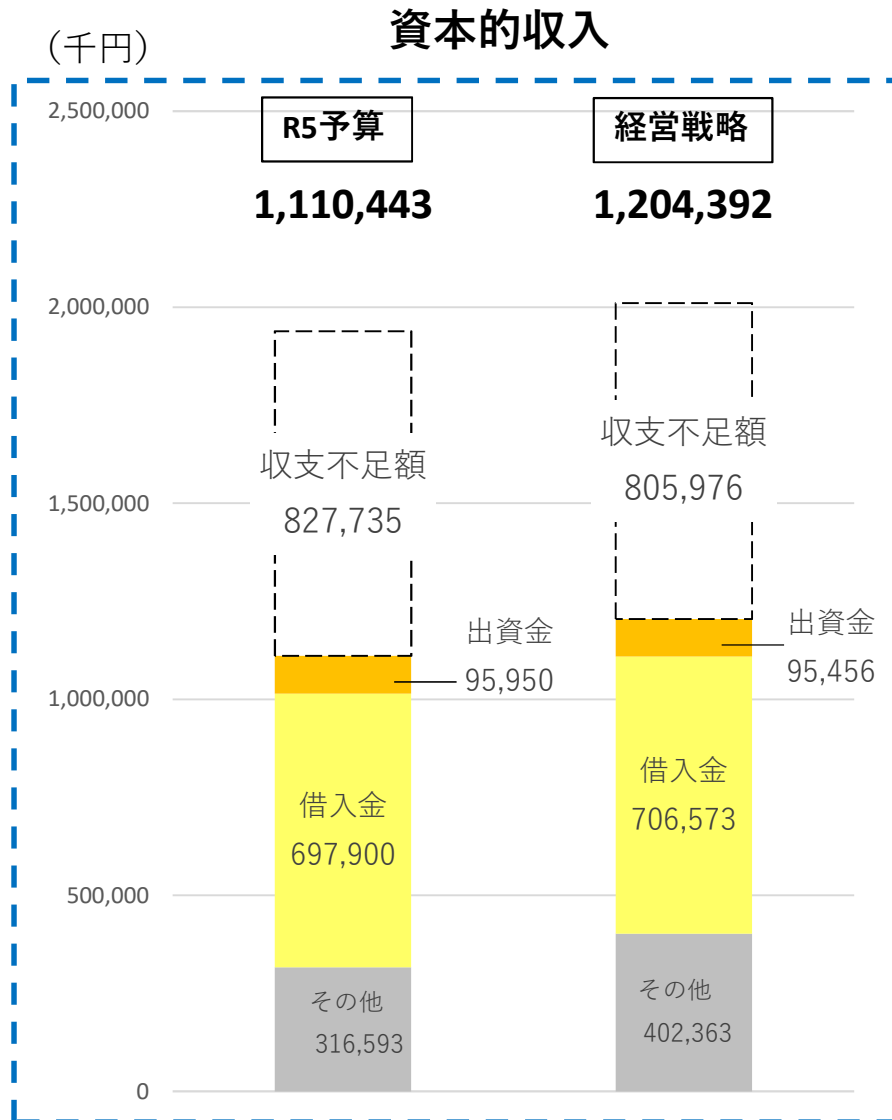
3-(5) 令和5年度予算と経営戦略（下水道事業）

■収益的収支（3条）（消費税抜き）※損益計算書ベース



3-(5) 令和5年度予算と経営戦略（下水道事業）

■資本的収支（4条）（消費税込み）



3-(6) 令和5年度下水道事業会計予算書 財務諸表(案)

- ① キャッシュフロー計算書
- ② 損益計算書前年度予算比較表
- ③ 前年度予算比較表
- ④ 貸借対照表前年度予算比較表

①令和5年度下水道事業予算キャッシュ・フロー計算書 (税抜き)

(単位：千円)

区 分	R5年度予算	R4年度予算	分析
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	862,032	829,715	
当年度純利益 ①	56,652	90,615	■投資に充当可能な資金 (4条投資財源)
減価償却費 ②	1,556,016	1,553,953	①当年度純利益 (減債積立金:56,635)
貸倒引当金の増減額 (△は減少) ④	△ 315	△ 347	②損益勘定留保資金 (715,170)
賞与・法定福利費引当金の増減額 (△は減少) ④	△ 246	548	■営業に係る運転資金
長期前受金戻入額 ②	△ 826,628	△ 831,182	③営業資産・負債資金(90,770)
受取利息及び受取配当金 ⑤	△ 369	△ 17	④営業非資金費用(561)
支払利息 ⑤	132,738	140,455	■その他の異動
固定資産除却損 ②	1,388	6,773	⑤上記以外の異動(132,369)
未収金の増減額 (△は増加) ③	69,747	42,531	
未払金の増減額 (△は減少) ③	20,832	△ 17,449	
未払費用の増減額 (△は減少) ③	5	△ 76	
長期前受消費税増減額 (△は増加) ②	△ 15,606	△ 15,950	
その他資産負債増減額 (△は減少) ③	187	299	
小計	994,401	970,153	
利息及び配当金の受取額	369	17	
利息の支払額	△ 132,738	△ 140,455	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 639,943	△ 667,200	
固定資産の取得による支出	△ 956,276	△ 972,633	■固定資産取得支出(△956,276)
国庫補助金による収入	310,900	303,200	(主な事業/税込み)
国庫補助金の返還による支出	0	0	【委託料】分流化・管渠ストマネ設計委託の皆減等による減少 (△137,260千円)
受益者負担・分担金による収入	5,433	2,233	【工事請負費】分流化・浸水対策工事等の増による増加 (120,510千円)
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 93,624	△ 78,595	
建設改良企業債による収入	697,900	743,500	企業債借入額の減少：借入額は償還額の範囲内
一般会計からの出資金による収入	95,950	109,726	
建設改良企業債の償還による支出	△ 887,474	△ 931,821	
資金増減額 (1+2+3)	128,465	83,920	
資金期首残高	1,920,142	1,758,687	
資金期末残高	2,048,607	1,842,607	

[企業会計キャッシュ・フロー計算書説明]

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー
サービスの提供等による収入、原材料、商品サービス等の購入による支出といった主たる営業活動より獲得した資金を示す。プラスであれば経営状態は良好と言える。
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー
固定資産の取得による支出やそれに充てるための補助金等の収入といった、将来の利益獲得や資産運用のための資金の動きを示す。上下水道事業においては通常はマイナスである。
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー
企業債の発行、出資による収入や企業債の償還といった業務活動、投資活動を維持するための資金調達の動きを示す。マイナスであれば、債務の減少を示し良好な状態と言える。

キャッシュフロー計算書とは、現金主義により資金の流れを把握する資料です。

損益計算書は発生主義に基づいているため、実際の収入・支出とは発生時期が異なります。

損益計算書と貸借対照表だけではその年度に必要な資金量が不明確であるため、現金の収入・支出に関する情報を補てんしようとするものです。

②令和5年度下水道事業損益計算書 前年度予算比較表

(収 入) (単位：千円、税抜き)

収益の部			
科 目	R 5 予算	R 4 予算	増減
総収益 (A)	2,734,704	2,683,524	51,180
1. 営業収益	1,612,403	1,600,184	12,219
(1) 下水道使用料	1,020,006	983,935	36,071
(2) 雨水処理負担金	520,878	531,667	△ 10,789
(3) 受託事業収益	70,904	66,597	4,307
(4) その他営業収益	615	17,985	△ 17,370
2. 営業外収益	1,122,301	1,083,340	38,961
(1) 受取利息及び配当金	369	17	352
(2) 補助金	45,800	27,500	18,300
(3) 他会計補助金	23,267	20,477	2,790
(4) 他会計負担金	150,901	132,835	18,066
(5) 長期前受金戻入	826,628	831,182	△ 4,554
(6) 雑収益	75,336	71,329	4,007
3. 特別利益	0	0	0
(1) 固定資産売却益	0	0	0
(2) 過年度損益修正益	0	0	0

(支 出) (単位：千円、税抜き)

費用の部			
科 目	R 5 予算	R 4 予算	増減
総費用 (B)	2,678,052	2,592,909	85,143
1. 営業費用	2,441,840	2,385,857	55,983
(1) 管渠費	123,664	136,271	△ 12,607
(2) 処理場費	529,128	467,910	61,218
(3) 個別排水処理費	29,879	29,116	763
(4) 水質規制費	3,760	3,760	0
(5) 水洗化促進費	7,465	5,174	2,291
(6) 生ごみし尿処理場維持管理受託費	67,560	63,426	4,134
(7) 業務費	53,321	54,033	△ 712
(8) 総係費	69,659	65,441	4,218
(9) 減価償却費	1,556,016	1,553,953	2,063
(10) 資産減耗費	1,388	6,773	△ 5,385
2. 営業外費用	235,202	206,042	29,160
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	132,738	140,455	△ 7,717
(2) 長期前払消費税等償却	12,195	10,865	1,330
(3) 雑支出	90,269	54,722	35,547
3. 特別損失	1,010	1,010	0
(1) 固定資産売却損	10	10	0
(2) 過年度損益修正損	1,000	1,000	0

(利 益)

当年度純利益 (A) - (B)	56,652	90,615	△ 33,963
前年度繰越利益剰余金	347,038	369,816	△ 22,778
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0
当年度未処分利益剰余金	403,690	460,431	△ 56,741

③ 令和5年度下水道事業予算の概要 (前年度予算比較表)

1 収益的収支

(収益的収入)

(単位：千円、税込み)

科目	R 5 予算	R 4 予算	増減	増減の要因 (R5予算/R4予算)
1. 営業収益	1,721,493	1,705,235	16,258	
(1) 下水道使用料	1,122,006	1,082,327	39,679	家事用の減少(△9,506千円)、家事用外の増加(49,627千円)、個排(△442千円)
(2) 雨水処理負担金	520,878	531,667	△ 10,789	減価償却分の増(48,656千円)、利子償還分の減(△56,059千円)
(3) 受託事業収益	77,994	73,256	4,738	受託工事費の増による(4,512千円)
(4) その他営業収益	615	17,985	△ 17,370	戸磯跨線橋工事補償費の減少(△17,483千円)
2. 営業外収益	1,129,799	1,096,587	33,212	
(1) 受取利息及び配当金	369	17	352	受取利息算出方法の変更による増(352千円)
(2) 補助金	45,800	27,500	18,300	補助事業の増による(18,300千円)
(3) 他会計補助金	23,267	20,477	2,790	
(4) 他会計負担金	150,901	132,835	18,066	分流式下水道に要する経費の増による増加(13,937千円)
(5) 消費税及び地方消費税還付金	0	6,131	△ 6,131	消費税還付額の皆減による減少(△6,131千円)
(6) 長期前受金戻入	826,628	831,182	△ 4,554	
(7) 雑収益	82,834	78,445	4,389	
3. 特別利益	0	0	0	
(1) 固定資産売却益	0	0	0	
収益的収入合計	2,851,292	2,801,822	49,470	

(収益的支出)

(単位：千円、税込み)

科目	R 5 予算	R 4 予算	増減	増減の要因 (R5予算/R4予算)
1. 営業費用	2,519,167	2,457,158	62,009	
(1) 管渠費	134,683	148,930	△ 14,247	【委託料】ストマネ調査の減による減少 (△10,900千円)
(2) 処理場費	581,047	512,772	68,275	【動力費】原油等燃料価格高騰に伴う電気料金の増加 (25,400千円) 【委託料】政策的事業の増及び委託費増による増加 (52,155千円) 【人件費】主査1名減による減少 (△9,350千円)
(3) 個別排水処理費	32,582	31,736	846	【委託料】労務単価の上昇による増加 (1,062千円)
(4) 水質規制費	4,136	4,136	0	
(5) 水洗化促進費	7,484	5,186	2,298	【人件費】人事異動による増 (2,308千円)
(6) 生ごみ・し尿処理場維持管理受費	74,318	69,770	4,548	【修繕費】修繕工事費の増による (2,735千円) 【動力費】原油等燃料価格高騰に伴う電気料金の増加 (1,747千円)
(7) 業務費	57,101	57,688	△ 587	【負担金】維持管理負担金の人件費分等の減による減少 (△1,919千円) 【委託料】水道料金等徴収業務委託料の増による増加 (1,332千円)
(8) 総係費	70,412	66,214	4,198	【負担金】一般会計負担金の増による増加 (3,302千円) 【賃借料】光熱水費、庁舎清掃委託等の増による増加 (398千円) 【報償費】受益者負担金前納納付に対する報償金の発生による増加 (384千円)
(9) 減価償却費	1,556,016	1,553,953	2,063	
(10) 資産減耗費	1,388	6,773	△ 5,385	
2. 営業外費用	210,096	186,175	23,921	
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	132,738	140,455	△ 7,717	
(2) 消費税	28,042	0	28,042	消費税納付の発生による増加 (28,042千円)
(3) 長期前払消費税等償却	12,195	10,865	1,330	
(4) 雑支出	37,121	34,855	2,266	
3. 特別損失	1,010	1,010	0	
(1) 固定資産売却損	10	10	0	
(2) 過年度損益修正損	1,000	1,000	0	
4. 予備費	2,000	2,000	0	
(1) 予備費	2,000	2,000	0	
収益的支出合計	2,732,273	2,646,343	85,930	

(差引)

科目	R 5 予算	R 4 予算	増減	増減の要因 (R5予算/R4予算)
収益的収支差引額	119,019	155,479	△ 36,460	

2 資本的収支

(資本的収入)

(単位：千円、税込み)

科目	R 5 予算	R 4 予算	増減	増減の要因 (R5予算/R4予算)
1. 企業債	697,900	743,500	△ 45,600	
(1) 企業債	697,900	743,500	△ 45,600	起債対象事業費の減少に伴う借入額の減少 (△45,600千円)
2. 補助金	310,900	303,200	7,700	
(1) 国庫補助金	310,900	303,200	7,700	国庫補助金対象事業の増に伴う増加 (7,700千円)
3. 他会計出資金	95,950	109,726	△ 13,776	
(1) 出資金	95,950	109,726	△ 13,776	対象事業費の減少に伴う一般会計出資金の減少 (△13,776千円)
4. 負担金	3,200	0	3,200	
(1) 負担金	3,200	0	3,200	公共下水道受益者負担金の発生に伴う増加 (3,200千円)
5. 分担金	2,233	2,233	0	
(1) 分担金	2,233	2,233	0	
6. 水洗化貸付事業収入	260	390	△ 130	
(1) 貸付金収入	260	390	△ 130	
合計	1,110,443	1,159,049	△ 48,606	

(資本的支出)

(単位：千円、税込み)

科目	R 5 予算	R 4 予算	増減	増減の要因 (R5予算/R4予算)
1. 建設改良費	1,048,444	1,066,313	△ 17,869	
(1) 公共下水道整備費	1,024,114	1,041,333	△ 17,219	【委託料】分流化・管渠ストマネ設計委託の皆減等による減少 (△137,260千円) 【工事請負費】分流化・浸水対策工事等の増による増加 (120,510千円)
(2) 個別排水処理施設整備費	22,330	22,330	0	
(3) 固定資産購入費	2,000	2,650	△ 650	
2. 企業債償還金	887,474	931,821	△ 44,347	
(1) 企業債償還	887,474	931,821	△ 44,347	企業債償還金の減少 (△44,347千円)
3. 水洗化貸付事業費	260	390	△ 130	
(1) 貸付金	260	390	△ 130	
4. 返還金	0	0	0	
(1) 返還金	0	0	0	
5. 予備費	2,000	2,000	0	
(1) 予備費	2,000	2,000	0	
合計	1,938,178	2,000,524	△ 62,346	

(差引)

科目	R 5 予算	R 4 予算	増減	増減の要因 (R5予算/R4予算)
資本的収支差引額	△ 827,735	△ 841,475	13,740	

④令和5年度下水道事業 貸借対照表前年度比較表

(資産の部)

(単位：千円、税抜き)

資産の部			
科 目	R 5 予算	R 4 予算	R4予算比
1. 固定資産	30,876,358	30,944,402	△ 68,044
(1) 有形固定資産	30,587,657	30,653,710	△ 66,053
イ 土地	520,476	520,476	0
ロ 建物	980,600	1,067,417	△ 86,817
ハ 構築物	23,778,585	23,854,465	△ 75,880
ニ 機械及び装置	5,202,800	5,118,020	84,780
ホ 車両運搬具	98	98	0
ヘ 工具器具及び備品	7,297	7,765	△ 468
ト 建設仮勘定	97,801	85,469	12,332
(2) 無形固定資産	96,044	98,090	△ 2,046
イ 土地利用権	4,517	4,518	△ 1
ロ 施設利用権	84,880	84,879	1
ハ 電話加入権	423	423	0
ニ ソフトウェア	6,224	8,270	△ 2,046
(3) 投資その他の資産	192,657	192,602	55
長期前払消費税等	192,657	192,602	55
2. 流動資産	2,088,146	1,943,789	144,357
(1) 現金預金	1,920,142	1,842,606	77,536
(2) 未収金	168,004	101,183	66,821
資産合計	32,964,504	32,888,191	76,313

(負債・資本の部)

(単位：千円、税抜き)

負債・資本の部			
科 目	R 5 予算	R 4 予算	R4予算比
1. 固定負債	12,154,113	12,163,413	△ 9,300
(1) 企業債	12,154,113	12,163,413	△ 9,300
2. 流動負債	1,067,028	1,053,526	13,502
(1) 企業債	887,470	887,467	3
(2) 未払金	170,414	157,367	13,047
(3) 未払費用	554	564	△ 10
(4) 引当金	8,590	8,128	462
(5) 預り金	0	0	0
3. 繰延収益	14,863,461	14,856,062	7,399
(1) 長期前受金	23,253,729	23,252,809	920
イ 受贈財産評価額	5,725,857	5,717,583	8,274
ロ 補助金	15,432,271	15,437,948	△ 5,677
ハ 負担金・分担金	2,095,601	2,097,278	△ 1,677
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 8,433,808	△ 8,435,299	1,491
(3) 長期前受金仮勘定	43,540	38,552	4,988
4. 資本金	4,307,911	4,129,806	178,105
(1) 資本金	4,307,911	4,129,806	178,105
5. 剰余金	571,991	685,384	△ 113,393
(1) 資本剰余金	224,953	224,953	0
イ 受贈財産評価額	143,153	143,153	0
ロ 補助金	36,780	36,780	0
ハ 一般会計繰入金	43,404	43,404	0
ニ 保険差益	1,616	1,616	0
(2) 利益剰余金	347,038	460,431	△ 113,393
イ 当年度未処分利益剰余金	347,038	460,431	△ 113,393
負債・資本合計	32,964,504	32,888,191	76,313